



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	『資本論』具体化をめぐるH. グロスマンの方法論的問題提起:いわゆる「プラン問題」の性格づけのために
Author(s)	小沢, 光利
Citation	北海道大學 經濟學研究, 23(3), 97-132
Issue Date	1973-11
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31265
Type	departmental bulletin paper
File Information	23(3)_P97-132.pdf



『資本論』具体化をめぐる H. グロスマンの 方法論的問題提起

——いわゆる「プラン問題」の性格づけのために——

小 沢 光 利

目 次

- I はじめに
- II H. グロスマンに関する従来の評価
 - a) 表式論的評価の問題点
 - b) 「再生産論争軌道」の限界
- III H. グロスマンの問題提起
 - a) その一般的意義の確認
 - b) 「プラン変更とその原因」
 - c) 「価値—価格転形と恐慌問題」
- IV 小括と吟味
 - a) 「方法」と「崩壊法則」
 - b) 問題提起の積極面と消極面
- V むすびに

I はじめに

総じて科学がその対象に応じて自からの方法を規定されている限り経済学もこの例外ではないが、ことさら経済学の「方法」が問題とされる場合にはそれをおおむね理論研究の混迷状況（現実の対象と理論とのギャップ）の反映とみなすべきだということは、むしろ一般的に承認された命題に属しよう。対象のすぐれて特殊歴史的な性格ゆえに、社会経済的な現実の発展があらたな理論的課題の解明を要請するに至って、「唯物論の基本見地に少しも劣らない一成果」とまでいわれたかの「マルクスの経済学批判の根底をなす方

法」にたち戻り、そこに転変常なき混沌とした現象複合へ挑む「導きの糸」を再発見しようとしたとすれば、上の命題と無縁ではない。わが国の戦後研究史を特殊に彩るいわゆる「プラン問題」の基本的位置は、先ずここに求められるべきであろう。

周知の如く、「プラン問題」の起点は戦前期の＜マルクス恐慌論の確認＞をめぐる問題提起（久留間政造「マルクスの恐慌論の確認のために」1930年初出）に遡るが、戦後になって本格的展開をみた諸論議は一定の収斂方向を見いだすことができず、むしろ＜論争の内実・領域両面の混沌＞³⁾を刻んでいる。その最終的総括はいまだ与えられていないし・またその段階ではないのかも知れないが、近年では逆に、「問題」自体を無意味なものとして排除しようとする主張⁴⁾すら散見されるに至っている。だが、諸論議の展開過程を通観するとき、論議の主題が当初の設問から乖離していくところにこそ先ず疑問を投げかけるべきではないかと思われてならない。

小論は、こうした疑問と問題関心に立って当該「問題」の本来の性格を尋ねることを意図しているが、これを直接わが国における戦後研究史に即して跡づけるのではなく、わが国における前掲起点論作の「執筆動機」⁵⁾をなしたH. グロスマンの方法論的問題提起に立ち返って再検討してみようというのである。換言すれば、＜従来一度も提起されることのなかった根本問題を初めて科学的マルクス研究の領域に引きだした＞⁶⁾というグロスマンの自負を一旦受容したうえで、この内在的吟味を通じて「問題」の本来的性格を照射することがここでの課題である。

従って、もとより本稿はグロスマンの主著『資本主義体制の蓄積および崩壊法則』の全面的考察はおろか、ましてや本格的なグロスマン研究を狙いとするものでは全くないが、しかし、上の課題設定のうちには、従来の論争史的研究が専ら再生産（表式）論的側面においてのみグロスマンの位置を確定しようとしてきたことへの反省も含意されているということを付言する必要がある。

* 「グロスマンの生涯は、二つの大きな時期に区分されよう。その分岐線は外的には第一次世界大戦の終了により、内的にはめざましいオーストリアの歴史家から際立ったマルクス主義理論家への変身により、画される。彼の経済史的著作のほとんどは第一の時期に生まれ、第二の時期にはマルクスの経済理論、マルクスの先行者達とその歴史に関する彼の諸研究が生まれた。それらはどれもが、グロスマンの洞察力、彼の膨大な学識と文献への造詣、そして彼の論争能力を示している。」(K. H. Hennings, Henryk Grossmann : Eine biographische Notiz, in : H. Grossmann, *Die Akkumulations- und Zusammenbruchs-gesetz des Kapitalistischen Systems*. Zweite Aufl., (Archiv sozialistischer Literatur 8, Verlag Neue Kritik, Frankfurt 1970) S. IV) なお、この機会に従来不明であったグロスマンの略歴をヘーニングスに依って揭示しておく；

Henryk Grossmann (Heinrich Grossmann) —1881年4月14日、現ポーランド領ガリシア（当時はオーストリア帝国領）のクラクフ [Krakau] に富裕なユダヤ系鉱山所有者の子として生まれる。クラクフのギムナジウムを経てクラクフ大、ウィーン大で法律学 —当時、所定修得科目に経済学・経済史を含む— を学び1908年法学博士の学位を取得。1908～14年の間、弁護士資格研修期間をウィーン、クラクフで過ごすかたわらウィーン大のC. グリュンベルクに啓発されてガリシアにおけるオーストリアの重商主義的経済政策に関する歴史研究に着手；レンベルク、ウィーン、クラクフ、パリで資料検討に当たり、当時の反オーストリア的なポーランド歴史家達に対立して当該政策を肯定。1917年オーストリア陸軍省付設戦争経済科学委員会に招聘される。オーストリア帝国の崩壊に伴い1919年にワルシャワ中央統計局に勤務；ポーランド共和国第一回国勢調査の立案・指導に当る。同年、ポーランド自由大学 [Freien Hochschule Polens] の統計学講師に転じ、1922年その経済政策担当教授となる。大戦以来急速に社会主義思想に接近；マルクスの諸著作から影響を受け、政治的にも共産党、ポーランド社会民主党に傾斜。1925年、ソ連邦に関する過度に好意的な発言により未決拘留を受けた後、フランクフルト大・社会研究所 [Institut für Sozialforschung an die Universität Frankfurt] [1922年創立、初代所長はC. グリュンベルク] でグリュンベルクの助手を務める。1927年同大に奉職、1930年員外教授に任ぜられて、1933年までマルクス研究に傾注する；主著『崩壊法則』の執筆、『国民経済辞典』、『Wörterbuch der Volkswirtschaft』への寄稿とその編集に従事。ナチ政権誕生により、同研究所メンバーと共に1933年パリ、1935年秋ロンドン、1937年ニューヨークと転々亡命。在米中、マルクスに先行する資本主義批判者達の学史研究に向うと共に、マルクスの資本主義発展の動態理論に関する研究を継

続。1949年、ライプツィヒ大の経済学教授として招聘されるが、長期疾患のため1950年11月24日ライプツィヒにて他界する。享年69才。(同書収録の41点に及ぶグロスマンの著述リストも参照のこと)

平野義太郎「ワイマール期のマルクス主義者たち」(季刊『社会思想』1-1, 1971)は、当時の社会研究所の学風と共にグロスマンの位置を伝えている。同稿「第二節: グロスマンがみたマルクス主義の50年」は、*Sozialistische Ideen und Lehren* 1.7. Abschnitt, in: *Wörterbuch der Volkswirtschaft*, 4. Aufl., herausg. von L. Elster, Bd. 3, Jena 1933 (*Fünfzig Jahre Kampf um den Marxismus*, 1883—1932, Jena 1932) の紹介である。併せて参照されたい。

- 1) 「方法論的省察の簇生は、あらゆる科学にとつての病的徴候である。だが疾患をもつ科学が、方法論だけによって治癒されたためしは、いまだかつてない」(W. オイケン, 大泉訳『国民経済学の基礎』勁草書房,「原著第一版序」)というオイケンの名言は、客観的経済法則の拒否に立つ彼自身の方法論議にとって皮肉というほかない。
- 2) F. Engels, Karl Marx: Zur Kritik der politischen Ökonomie(Rezension). *Marx-Engels Werke* Band 13, Dietz Verl., 1961. S.474 (岩波文庫版『経済学批判』294頁)
- 3) 宮崎犀一『経済原論の方法』(上) 未来社, 1970, 15—6頁
- 4) 宇野弘藏氏の〈三段階論〉は、「プラン問題」に対する方法論的アンチテーゼとして提示されていた(「『経済学の方法』について」1950,「『資本論』における恐慌理論の難点」1952)が、これをむしろ〈『資本論』=三部門説〉の「代表」として「問題」の枠内に位置づける誤った評価(遊部久蔵「プラン問題」『資本論研究史』ミネルヴァ書房, 1958, 202頁)は是正されねばならない。『(経済学ゼミナール) 経済学の方法』(法大出版局1963) 3—8頁における宇野氏の発言に注目する必要がある。むしろ〈三段階論〉の主張は、実在的経済運動法則の思惟における再生産(理論的把握)に関する無力感の表明である。

近年では、〈宇野経済学〉(三段階方法論の踏襲者は全てこの呼称の下に一括される)と異なる立場からも、「現代における『資本論』の継承発展のためには、『プラン』の亡霊は、しかるべく払いのけた方がいい」(本間要一郎「『資本論』と『帝国主義論』」『経済評論』22—⑫, 1967.32頁)とか、「いわゆる『プラン問題』が、マルクス経済学の発展を阻止する呪縛になっていた……。ここに、きっぱりと『プラン』は切ってしまったほうがよい」(入江節次郎, 同志社大人文研『帝国主義論の方法』1969, 250頁)という主張さえ打ち出されるに至っているが、そのいずれもが〈現代帝国主義論の構

- 案>の志向から出ているだけにかえって性急さを免れないように思われる。
- 5) 「プラン問題」の展開は、一貫して争点に明確さを欠き<論争史>としての総括を困難にしているが、ごく大まかな特徴づけが許されるとすれば、大略三期に区分されよう；〔以下、便宜上収録書誌名を割愛したものについては遊部編『「資本論」研究史』前掲の巻末及び復刻版の「追補」掲載のビブリオグラフィーを参照のこと〕——即ち、第一期は、問題の提起（ないし再提起）→展開期であって、久留間「確認のために」の復刻（1949/53）を軸とし田代正夫「恐慌の現実的基礎について」、杉本栄一「近代理論経済学とマルクス経済学」（1946/49）同「恐慌総説」（1952）によって代表される<『資本論』における恐慌論の未完の確認とその具体化への志向>——但し、杉本の問題意識は多分に機能主義的性格が強い——と鈴木鴻一郎「『資本論』のプランについて」（1948）、宇野弘蔵「『経済学の方法』について」（1950）「『資本論』における恐慌理論の難点」（1952）に見られる<初期『批判』篇別プランの方法論的意義に対する拒否の対応と『資本論』の「原理論」としての完結性の強調>との併立（ないし対抗）に端を発して、「宮崎犀一『「経済学批判』の体系と『資本論』の対象領域」（1953）と藤塚知義「恐慌論と利潤率低下法則」（1952）との対立において明確化された<『資本論』の実現範囲の確定——「資本一般説」と「三部門説」との対立づけ——>をめぐる時期である。54年頃を境に「問題」は再展開→分極の第二期に移る。この転機をなすのが高木幸二郎「マルクスの経済学体系と世界市場恐慌」（1953）と佐藤金三郎「『「経済学批判』体系と『資本論』」（1954）であったと見てよからう。この期の特徴は、資料考証の精緻化（とくに『要綱』研究）を通じて『資本論』の叙述形式＝内容の変化が着目・重視され、初期プラン不変を前提とする対象領域確定の視点からプラン変更の視点への転換が迫られたこと、これにともない、またソヴェト・東独の研究動向の影響もあって、課題の重心がプランのとりわけ恐慌論展開にとっての方法論的意義に関する考究よりも<『資本論』成立過程史>という学史的関心に移動しつつあったことである——井出口一夫「マルクス体系プランにかんするノート——『資本論』準備・完成期」（1955/6）は当該期の問題状況を反映している。この間、世界経済論、財政学、信用論など部門経済ごとの応用的な諸論議も続出したが争点は必ずしも明瞭とはいえず、そのまま第三の反省→発散期を迎える。まず、遊部久蔵「『資本論』の具体化とプラン問題」（1957）同「プラン問題」（1958）や宮本義男『資本論研究』（1958）に見られる「問題」の小括・反省の試み——前者は対象領域確定に関してネガティブであり、後者はポジティブであるが、いずれも展望は混沌——を皮切りとして、60年代以降の試行錯誤的なそして価値分裂的な諸主張（前註の本間、入江氏の見地を含む）が生みだされてい

る。この局面では、種瀬茂「経済学の体系と方法」(『思想』No. 471, 1963)を除けば、恐慌論の具体化という当初の展望は影を潜め、かつ全体的研究動向は一層発散的で捉えにくくなるが、便宜的に次の数条の流れに区別することができよう；一は、純然たる学史的・資料考証的な研究方向(『資本論』成立史視角)であり、二に、個別領域ごとの論点発展(『要綱』『学説史』『資本論』の相互対比)の視角——例えば、飯田裕康「マルクス信用論の展開過程」(慶大『経済学年報』⑧1964)；氏によれば、従前の「ブラン問題の伝統的立論の多くは無駄」であった(「『資本一般』の体系と『競争』論」『三田学会雑誌』58—⑤, 1965, 119頁)——であり、第三は、種々のヴァリエントを含む方法論的な「問題」把握である。この最後の方向こそ当該「問題」の本来の課題でありながら研究に恵まれず、僅かに、国際経済研究会のシンポジウム「国際経済研究の理論的体系化に向って」(『世界経済評論』Vol.10, No.3, 1966)が広範囲にわたる論点の集約に努めようとし、吉信爾「経済学体系と『資本論』」(『マルクス経済学体系』Ⅱ, 有斐閣1966)が自からの総括を踏まえて展望を打ち出そうとしている。この世界経済論研究の動向から生まれた杉本昭七「マルクス経済学の体系化に関する根本問題」(『経済評論』16—②, 1967)は、注目すべきであっても、当初ブランの意義検討を踏んでいない点で飛躍している。とまれ、当該「問題」の真の問題性は、つまるところそれが運動・発展・変化のうちにある経済的現実を対象として理論と歴史の相互関係——これは常に『資本論』をいかに現代的に再適用するか、という形で問われることにもなるが——にどの程度回答しうるかということにかかっているように思われる。

- 6) 宮本義男『資本論研究史』大月書店, 1958, 90頁；久留間鮫造『恐慌論研究』(増補新版, 1965) 56頁。
- 7) H. Grossmann, Die Änderung des ursprünglichen Aufbauplans des Marx-schen „Kapital“ und ihre Ursachen, (erschien zuerst im *Archiv für die Geschichte des Sozialismus und der Arbeiterbewegung*, XIV. Jg., Leipzig 1929), in : do., *Aufsätze zur Krisentheorie* (Archiv sozialistischer Literatur 20, Verlag Neue Kritik, Frankfurt 1971) S. 10 u. 13.

Ⅱ H. グロスマンに関する従来の評価

a) 表式論的評価の問題点

従来の論争史研究の教えるところでは、H. グロスマンのマルクス経済理論史上の位置はほぼ次の二点の評価において確定されているかに見える。す

なわち、第一に、ツガン・バラノフスキーに発し第二インターナショナルの「優れた理論家」達を経て「ボルシェヴィキのスポークスマン」たるN. プハーリンを巻き込む一連のいわゆる「再生産論争」史上、その「終末期」を飾る・マルクス再生産論の歪曲誤用の極点として、第二に、R. ルクセンブルク・F. シュテルンベルクの系列上に位置する「機械論、宿命論的崩壊論者」として。こうした評価は、グロスマンの主著『崩壊法則』の公刊直後に寄せられた諸批判を原型として定着してきたものと考えられるが、今日なおグロスマンの提起した問題に対する積極的立論の対置をみていないばかりか・上記のネガティブな評価すらグロスマンに即した内在的吟味に裏打ちされたものは少ない。

あらかじめ、主著で呈示されたグロスマンの主要命題をM. トロツマンの要領を得た「注解」に従って確認しておくのと次のとおりである；

- ① 純粹かつ孤立した資本主義体制は、それ自身可能であり考えうるし、存続と発展の能力をもつ。生産諸力の発展の特殊資本主義的形態たる・資本の有機的構成の同時的上昇を伴う蓄積（加速度的蓄積）は、蓄積テンポが人口増加と生産力の技術的発展とに照応し・また生産物の摩擦なき交換にとって必要とされる種々の生産諸部面間の諸比例が厳守される限りにおいて、孤立的体制内でも少くともある期間は攪乱なく行なわれる。ローザ・ルクセンブルクやシュテルンベルクの教えているような、剰余価値を実現するための非資本主義的領域はとくに必要ではなく、その欠如ないし消滅を最も本来的かつ究極の崩壊原因と見ることはできない。
- ② けれども、それを越えては蓄積が不可能となるばかりか全体制が機能喪失に陥るような限界が存在する。だが、資本主義体制はその内的合法則性に従って不可避免的にこの限界に向い、さらにそれを越えて崩壊へと突き進む。
- ③ この限度は、増大する資本の価値増殖の消失によって画されているが、それは利潤率の低落に表現される。最も本来的で究極の崩壊原因は、絶対的過剰蓄積の結果たる資本の価値増殖の不足である。

これは次のように説明される：加速度的蓄積の進行するうちに、不変資本および毎年新たに蓄積される不変資本部分が可変資本に比べてより急激に増大する；だが剰余価値——その一部は蓄積に他の一部は資本家の消費に役立つ——は、ただ可変資本に比例してのみ増大する。発展が一定の高さに達すると、今や剰余価値は所与の人口増加ならびに与えられた技術発展のもとで

動的均衡の維持に必要とされる規模で蓄積を保持するには、もはや十分でなくなる。結果は、社会的過少蓄積と産業予備軍の形成である。だが、剰余価値が既に必要な蓄積の継続に十分でなくなると、剰余価値のうち資本家の個人消費用には何も残らなくなる。それと共に消費のための生産衝動はなくなってしまう。生産された生産手段は全く充用されない。結果は、生産手段市場における販路停滞、不変資本の減価、恐慌そして崩壊である。

- ④ 資本主義体制の抽象的な思惟モデルについて導かれたこの崩壊法則は、経験的現実においては多くの事情によって修正される。こうした諸事情は、過程の中に部分的には加速させるようにあるいは遅らせるように働くが、しかし究極的には法則を食い止めることはできない。
- ⑤ 資本主義の周期的恐慌は、全面的展開に至った体制の崩壊なのではなく、この理論の意味での《過剰蓄積》の結果たる中断的な体制の崩壊である。一層拡大された発展が進むうちに、反対諸傾向はますます弱まり、上昇期は一層短くなり、恐慌はより激烈となり、崩壊は不可避免的となる。
- ⑥ 資本主義の帝国主義は、剰余価値の実現のための販路をめぐる闘争としてではなく、古い資本主義国に比べて資本の有機的構成が低く従って利潤率の高い・経済的に立ち遅れた・交換ならびに投資領域をめぐる闘争として把握される。外国貿易においても交換は、等量の価値で行なわれるのではなく等量の生産価格で行なわれる。世界貿易で平均利潤率の形成される傾向が存在するのであり、この平均利潤率は経済的に進歩している国の国内利潤率よりも高いので、外国貿易はこの国にとって資本増殖を好転させる。
- ⑦ 経済崩壊理論はマルクスにおいて存在するのであり、ここで展開された資本の価値増殖の不足による崩壊に関する理論がマルクスの思考経路の初⁴⁾の完全にして正しい解釈である。

勿論、グロスマンの主著の展開は一義的ではなく、むしろ彼の「理論は明晰な意義を欠いているが、まさにそれが矛盾に満ちた諸要素を含んでいることから、容易に様々な仕方⁵⁾で解釈される」余地を残している。では、一見確定的な先の二様の評価は、何によって裏づけられているのだろうか。代表的な二・三の評者の所論に立ち入ってみることが必要である。

E. ヴェルガのグロスマン批判⁶⁾は、「グロスマンの著作全体の核心をなすもの」がバウアー表式の援用による蓄積表式(資本の有機的構成の高度化表式)の進行不能の立証という点に帰着するとみてグロスマン表式の諸前提そのも

の非現実性を突くことに集中されている。ヴァルガの挙げる「非現実的な仮定」は次の三点であり、それらがいずれも表式の前提自体としては全く誤っていることはヴァルガによらずとも明らかである；すなわちグロスマンにおいて、①資本構成の高度化の下で(上昇すべき)剰余価値率の不変を前提する点②利潤率の低下傾向の下で累進的な蓄積率の上昇(資本家消費部分の減退)を仮定する点③事実と合致しえないバウアー表式の仮定——不変資本増加率=10%, 可変資本増加率=5%——を無批判に受け入れている点。だが、こうした表式の前提に関するヨリ詳細・適確な批判的吟味は、これに先立ってO. ベネディクトによって与えられていたのであり、ヴァルガの指摘する諸点も既にそこに含まれていた。ベネディクトの試みは、資本構成ならびに剰余価値率の不変を仮定するマルクス表式に「資本主義の根本法則に適應する」構成高度化の前提をとり入れた場合の一般的問題の吟味という限定的作業において、R. ルクセンブルクの表式適用が「マルクスの〔『資本論』第Ⅱ卷第三編の〕説明の本質、目的および意義の誤認」に由来する(G. エックシュタイン⁸⁾)とする先行期以来の争点に、表式技術の面での最良の解答を寄せたものということができよう。すなわち、そこで表式の前提自体が既にこの結論を予兆するという関係——①⁹⁾両部門蓄積率の均等というローザ=シュテルンベルク仮定はあらかじめ表式的不均衡を予想すること(第Ⅰ部門の蓄積率の先決の必要性)②剰余価値の部門Ⅱから部門Ⅰへの部分的移転投資というバウアー的解決は素材補填の視点を欠いていること——が明らかにされることによって、再生産表式における二部門分割(素材補填)の意義が三価値構成(価値視点)のそれとならんでまがりなりにも確認されたことは、ドイツにおける30年来の「再生産論争」のもたらした積極的成果ということができた。しかしながら、ヴァルガの批判の意図するところは、ベネディクトのごとく限られた対象設定のなかでグロスマンを検討するというよりも、むしろグロスマンの表式適用の問題からその全体構想を一方的に判定してしまおうとするのであって、そもそもグロスマンの「崩壊論」という問題提起自体を拒否することになったのは明らかである。もちろんヴァルガは、その他にもグロスマンの

「恐慌論」「資本輸出論」「競争—独占論」等にも言及しているが、その取り上げ方も断片的で批判視角に一貫性を欠き・混乱が見られるばかりで、積極的意味はほとんどないといってよからう。ヴァルガの場合には、ドイツにおける先行諸論争への顧慮は不要だったとさえ思われるほどである。

「1890年代の後半以来、マルクス主義思想の全領域において、もっとも広くかつ熱心に論議されてきた問題の一つ」を「崩壊論争 The breakdown-controversy」として取り上げることに於いて忠実にグロスマンに従った P. M. スウィーギー¹⁰⁾も——ヴァルガと異なり確かにグロスマンの問題提起を受け入れはしたが——当の「グロスマンの理論にかんするかぎり、第一には、バウアーの再生産表式を利用したことが不当であるということ、第二に、もしそれが不当でないとしても、グロスマンの〔表式から〕ひき出した結論は根拠がなかったということを示す」にとどまっている¹¹⁾。スウィーギーの主眼は、ツガン=カウツキーによって定式化された対概念——「不比例説」か「過少消費説」か——をそのまま踏襲して、過少消費説の復権を企てることであつたから、グロスマンについてはツガン同様<実現問題の存在を否定する論者>として特徴づけることで足ると考えたからかもしれない。しかし、そうした問題整理自体がきわめて疑問を含むものであるということにスウィーギーは何ら注意を払ってはいない。だから彼は簡単に従来諸論戦のうちから次の確認を引き出すことができたのである；「マルクス自身のほかに、不比例、過少消費と恐慌との一般的関係を正しく理解した唯一のマルクス主義者は、レーニンと彼の後継者たち、とくにブハーリンであつた」¹²⁾と。なぜならスウィーギーによればブハーリンこそ『恐慌は社会的生産の不比例から生ずる。しかし、消費要因は、この不比例の一構成部分をなす』と主張したからであるというのである。だが、その限りでは——すなわち、消費要因を均衡の一要素と見做すべきであると主張する限りでは、この立場が先行期の大方のローザ批評家達の見地と何ら区別されるものではないということに¹³⁾、スウィーギーは気づいていないといわねばならない。この点では、恐慌論に関してブハーリンから「レーニンの見解」を学んだ先のヴァルガについ

でも同じことがいえる。ともあれ、スウィーギーにおいても結局のところ「バウアー表式からひき出された『剰余価値不足説』が………グロスマンの著作全体を通じて、崩壊問題にかんする彼の考えの核心をなしている¹⁴⁾」と見て、表式の吟味のみにその検討対象を限ってしまったのである。

一方、再生産（表式）論の偏愛的伝統をもつわが国でのグロスマン評価は、彼の問題性を再生産（表式）論固有の部面に係わらせて処理することにおいては一層徹底しているようである。例えば、初めて戦前期にグロスマンの主著の「紹介批評」を試みた南部誠一郎（相原茂）「最近恐慌説批評¹⁵⁾」や戦後の岡部寛之「ヘンリーク・グロスマン崩壊論批判¹⁶⁾」などが、その代表的なものであろう。

しかしながら、以上の評者に共通する問題の取り上げ方、すなわち、「グロスマンは再生産表式によって専らその理論を展開する¹⁷⁾」と見て、グロスマンの問題性を再生産（表式）論固有の問題領域に包摂しきるやり方は十分なものであろうか？それは真に、あのツガン・バラノフスキーとR. ルクセンブルクを両極とする「再生産論争軌道」の限界を越えうるものであろうか？

あるいは、また、一步進んで、グロスマンが「再生産表式の抽象性を無視して、いきなり現実接近への適用をなした¹⁸⁾」と見做して「再生産表式からは直接的に資本主義の運命に関する結論は、それが肯定的な結論（ツガン、バウエル、ヒルファーディング）であるにしろ、否定的な結論（グロスマン）であるにしろ、一切出てこないということ、また引き出すべきではないということ¹⁹⁾」を正¹⁹⁾当にも確認したとしても、グロスマンがバウアー表式を援用するに際してそれと同様の確認から出発していたことを想起すれば、問題の所在は多少別のところにあったと見た方がよいのではないだろうか。（グロスマンにおいては、バウアー表式の「構成そのもの」と「擬制的な単純化された仮定の下での資本主義の分析にとってもつその有用性」を承認しつつも、「表式における資本蓄積の擬制的経過を資本蓄積の現実的経過と混同するO. バウアーの誤った分析」に対しては彼なりの「表式分析の諸条件と諸任務」に関する特異な方法的理解から異論を唱えていたのであったからである。）²⁰⁾

勿論、こうした疑問を呈するのは、逆にグロスマンの表式観（その適用と帰結）の一切をいささかも容認するためではない。実は、彼の表式観は「表式はただ価値の側面だけを反映しているしまた反映しうることを、だからそれは現実の蓄積過程を価値と使用価値とに即して描出することができないこと²¹⁾」と理解している如く、本来『資本論』第Ⅱ巻第三篇の問題把握とは何の共通点もないというべきものにすぎなかったことを想起するためである。彼の特異な「崩壊法則」の基調は、崩壊が「資本主義的蓄積が資本の有機構成の高度化に基づくという事実から、つまりCがVよりも急速に増大するという事実からおこる²²⁾」という文字どおり＜至極簡単な根本原理²³⁾＞につぎる以上、それは——既に表式的前提を問いつつベネディクトが指摘していたように——利潤率の累進的低落の下で一定率での資本蓄積の継続が不可能となる²⁴⁾ということをわざわざ「証明するためには実際何らの表式をも要しない」性格のものでしかなかったのである。

b) 「再生産論争軌道」の限界

こうして見ると、グロスマンの問題性を単にマルクス再生産表式論の歪曲＝奇妙な適用——それはただパッアーが4年で打ち切った計算を根気よく35年目まで続けただけなのだが——ということのうちにのみ見とる従来の問題処理の仕方は不十分なものではなからうか。もちろん、その責の過半はグロスマン自身にあったことはいうまでもないとして、そうした処理の仕方のうちに、なお、ツガン・バラノフスキーの「独創」的適用に由来する「再生産論争軌道」の抜きがたい残滓を見るのは容易であろう。

ツガンからR. ヒルファーディング・O. パッアーとR. ルクセンブルク、そしてN. ブハーリンに至るかの一連の「論争」は、表式の「証明力」への過信からマルクスの恐慌論があたかも再生産表式論に帰着するものであるかの如く見做す傾向をもたらししていた。しかも、その際大方の論者が表式上の均衡＝ないし円滑な実現（すなわち拡大再生産の法則）を現実の蓄積過程の無矛盾的発展と同一視し、それゆえ逆に、素朴なかたちで部門間不比例から導くにせよ・生産と消費の比例性攪乱から——「消費も均衡の一要素」

という著名なレーニン命題もそれを支持するものではないのだが——導くにせよ、表式上²⁵⁾の量的不均衡＝実現不能をもって初めて現実の蓄積過程の攪乱と矛盾の存在の表示として捉えるために、結局、問題を＜矛盾かあるいは発展か＞という「ストゥルーヴェの見地」(ヴェ・イリイン「再び実現理論の問題によせて」)に陥って、本来の『表式の使命』たる均衡(理想的実現)の前提の下で社会的総資本の絡み合いを解明しく矛盾を内包する発展＜を表示しようとした『資本論』第Ⅱ巻第三編ならびに「抽象的実現理論」の見地から遠ざかった²⁶⁾のである。

ところが、グロスマンの主著が(副題にある如く)同時に「恐慌論」でもあったために、批評者側の取り上げ方も当然それぞれの恐慌観を前提せねばならず、その際、総じて「マルクス恐慌論」に関する方法論の見地と体系視点を欠いていたために、上の欠陥を含む「再生産論争軌道」の問題を十分克服しえないままに、グロスマンの方法論次元の設問については検討を省き、問題の所在を表式次元にとどめてしまったのではないかと見ることもできる。この意味では、丁度グロスマン自身が(われわれの考えるところ)皮肉にもR. ルクセンブルクを評して用いた言葉で自己形容することになったように、グロスマン批評家達においても「克服しようとした相手の影響下に不本意にも屈服してしまった」²⁷⁾のである。ここに、従来のグロスマン評価の特徴と共にその限界をも容易に覗くことができよう。

むしろ、グロスマンをめぐる問題の真の所在は、一步進んで方法論的顧慮を含めて検討されなければならない。すなわち、問題は既に、『資本論』第Ⅱ巻第三篇の孤立的な解釈ないし「再製 Wiedergabe」という次元を遙かに越えて＜『資本論』全巻の統一の把握に立つその史的現実への適用＞という至難の宿命的課題との先行理論史上の格闘例として、戦後わが国の学会を捉えた50年代以降の＜『資本論』の具体化＞ないし今日広く普及している＜『資本論』と『帝国主義論』そして現代＞といった型の問題志向と共通の性格を具有していたというべきであろう。

グロスマンは自己の問題意識に注意を促している、「資本主義の最後の段

階、その没落の段階としての帝国主義をば特徴づけるところの、帝国主義の諸現象は多くの理論家達によって純粋に経験的に確認され且つ記述されている。かかる確認は、事実²⁸⁾に即して行なわれたものであって、何等の理論的な基礎づけをも有していない。……右の諸事実とマルクスの理論即ちマルクスの価値ならびに剰余価値説との間の関係はいったい如何なるものであるか？マルクス説は……時代遅れであるが故にそれは資本主義最新の発展諸相を明らかにしえない、というのは正しいか？」と。この反語的問いかけの含む問題性をグロスマン自身の回答に即して見ていくことが以下での課題である。

- 1) 岡稔「再生産論をめぐる論争史」(『講座資本論の解明』Ⅲ, 理論社, 1952), 川鍋正敏「崩壊論争」(『資本論講座』3. 青木書店, 1964), 鶴田満彦「資本蓄積論争」(越村他編『資本論の展開』同文館, 1967) 他多数。奇妙なことは、それらがいずれもほぼ同一の対象を問題としながら冠する表題を異にし、しかも結局は『資本論』第Ⅱ巻三篇の解釈をもって総括している点である。なお、それらがおおむね、ツガンに発するドイツの独自の論争をレーニン再生産論と直結させるに急なあまり、「ドイツマルクス主義を30年間にわたって支配していた崩壊学説をめぐる論議」(M. Trottmann, *Zur Interpretation und Kritik der Zusammenbruchstheorie von Henryk Grossmann*, Zurich 1956, Vorwort S. VII) の問題連関を十分に吟味していない点を補完する意味で、拙稿「恐慌論の一面化過程の分析——第一次大戦前夜の『恐慌=再生産論争』(1896—1913)をめぐる——」(北大『経済学研究』第22巻2号)を参照されたい。
- 2) E. Varga, 後掲; Kraus, *Die marxistische Zusammenbruchstheorie, Die Internationale* Jrg. XIII, H. 1~4, プロ科訳編『資本蓄積と恐慌の理論』(鉄塔書院, 1930)所収。R.ルクセンブルクをめぐる終末期に至る諸論争の経緯と詳細なブックリストは、松岡利道「ローザ・ルクセンブルク『資本蓄積論』研究への一視点」(『経済学雑誌』第65巻4号)によって得られる。
- 3) M. Trottmann, *Zur Interpretation und Kritik der Zusammenbruchstheorie von Henryk Grossmann*. Polygraphischer Verl. AG., Zürich 1956. これはグロスマンの著者についての厳密な「説明と内在的批判」の稀少な試みである。
- 4) M. Trottmann, *Ebenda* SS. 8—10

- 5) M. Trotman, Ebenda S. 85
- 6) E. Varga, Akkumulation und Zusammenbruch des Kapitalismus, *Unter dem Banner des Marxismus*, Jg. IV Heft 1 1930 ; 入江武一訳『資本主義の蓄積と崩壊』南蛮書房, 1931所収
- 7) O. Benedikt, Die Akkumulation des Kapitals bei wachsender organischer Zusammensetzung, *Unter dem Banner.*, Jg. III Heft 6 ; 同上訳書所収
- 8) G. Eckstein, R. Luxemburg *Ges. Werke Bd. VI*, Vereinigung Internationaler Verl.-Anst., Berlin 1923, Anhang (Rezension) S. 488
- 9) この表式の前提と帰結との相関の吟味については、鶴田満彦「再生産論と帝国主義分析」(『商学論纂』第9巻6号)を参照のこと。但し、氏においても大方の論者と同様、「恐慌の問題を研究しようとするならば、何よりもまず資本主義的蓄積の現実には実に均衡の可能性のみを示すにすぎないマルクスの均衡表式とどのように関係するのか、という設問」(G. Eckstein, a. a. O., S. 487)に回答されていない。同氏前掲「資本蓄積論争」(とくに169—71頁)から推測するに、＜長期的法則の短期均衡条件化＞といわれるのだろうか？
- 10) P. M. Sweezy, *The Theory of Capitalist Development*, New York 1942, 都留訳新評論版, 235頁以下。
- 11) P. M. スウィージー, 同上邦訳, 295頁
- 12) P. M. スウィージー, 同上邦訳, 277—9頁
- 13) 拙稿「恐慌論の一面化過程の分析」前掲, 86頁以下参照のこと。
- 14) P. M. スウィージー, 前掲邦訳, 292頁。とはいえ、彼の篇別とそれを支える方法観がグロスマンに由来するものであることにむしろ注目すべきだろう。
- 15) 南部誠一郎「マルクス恐慌論序説」(経済学全集第14巻『恐慌学説』改造社, 1932)。ところで、その「マルクス恐慌論の素描」は「再生産論を基調とする諸恐慌理論のうちが国で最も早くからまとまった形であらわされているもの」(山本二三九『増補・恐慌論研究』1965, 122頁)であった。
- 16) 岡部寛之『恐慌論批判』四季社, 1957所収。
- 17) 岡部, 同上, 94頁
- 18) 岡部, 同上, 90頁
- 19) 南部, 前掲, 322頁
- 20) H. Grossmann, *Das Akkumulations usw.*, Fußnote (55) S. 100. 森谷・有沢訳, 130頁
- 21) H. Grossmann, Ebenda, Fußnote (58) SS. 104—5. 邦訳, 132頁
- 22) Ebenda, S. 280, 邦訳, 353頁
- 23) Ebenda, S. 283, 邦訳, 357頁

- 24) O. ベネディクト, 前掲邦訳, 117頁
- 25) 先に触れたようにスウィージーは、この点の指摘をもって「ブハーリンはレーニンの足跡に忠実に従った」と評価する。彼によれば「過少消費は、まさに不比例の一つの特殊な場合——消費財にたいする需要の増加と、消費財の生産能力の増加との間の不比例——である」ことを確認することが重要だというのである(前掲邦訳, 226—9頁)。しかし、その限りでは、ツガンすら承認していた——「国民大衆の過少消費は、これに起因して社会的生産の比例的配分が困難となる場合においてのみ、社会的生産物の実現にとって障害となりうる。」(M. v. Tugan-Baranowsky *Studien zur Theorie usw.*, Jena 1901, S. 203)——とすれば、問題はむしろ《不比例説 vs. 過少消費説》というツガン：カウツキーによる対概念の定式化そのものの当否にあったと考えるべきだろう。

なお、消費要因と資本の絶対的過剰生産との連繫の努力として Natalie-Moszkowska, *Das Marx'sche System*, Berlin 1929, S. 134 ff. が興味深い詳細な検討は他日に俟ちたい。

- 26) Э. ブレーゲル(永住道雄訳)『再生産論』叢文閣, 1935・「第六章」を参照のこと。「再生産論争軌道」の定義は前掲拙稿83頁。
- 27) H. Grossmann, *Das Akkumulations usw.*, a.a.O., S. 280 邦訳, 354頁
- 28) H. グロスマン「日本版への原著者序言」前掲訳書, 6—7頁, 傍点は原文,

Ⅲ H. グロスマンの問題提起

a) その一般的意義の確認

上で見たように従来のグロスマン評価は、彼の主著『崩壊法則』を批判対象としながら、これをグロスマンが先行諸論議の総括を踏まえて意識的に避けようとした「再生産論争軌道」のうちに逆に解消することに終っていた。それは、批評者側の方法視角自体が確かでないことに起因する問題処理の不十分さであったともいえるが、このことはグロスマンの設問と方法観に焦点を合せたとき一層歴然とするように思われる。

まず、主著の主観的狙いとその一般的意義を確認するため彼自身に語らせよう；

「私の研究の成果は二重である。すなわち、第一に、マルクスの『資本論』の基礎に横たわる方法が初めて再構成されること、そして第二に、こうして

得られた土台の上にマルクスの理論体系の重要な諸領域が本質的に新たな照明のもとで描写されること。この新たに得られた認識のひとつがカール・マルクスの経済思想体系の支柱たる以下の崩壊論である。それは確かに数十年来激しい理論的討議の中心をなしてきたが、しかし従来それを再構成してマルクス理論全体のうちに組み入れようとする試みは企てられなかった。だが、一つの新解釈をめぐるマルクス主義の教義学(Dogmatik des Marxismus)をふやし結局のところ G. Briefs のいうごときマルクス主義は一つの解釈学に化してしまったという言を認めてしまうのは無益なことであろう。私見によれば、従来のマルクス研究の不十分な状態は、これまでマルクスの研究方法に関してハッキリとした観念がなかったというだけではなく、奇妙に見えるように、一般にそれについて何ら顧慮されてなかったということに起因するものと思われる。人々がしがみついたのは学説の諸結論であって、批判するにせよ擁護するにせよ関心の中心に置かれたのはこれらの結論であった。その際、方法は見失なわれていた。どれほど興味深げな結論といってもそれが得られる道筋を知らずしては無価値なものだという・あらゆる科学的研究の公理が忘れられていた。かくてのみ、問題は認識の道筋を離れて、時の経過につれて転変する解釈上の努力目標となりえたのである。」

いうまでもなく、現行『資本論』全四部構成の具体的立論の全貌は、その「理論的部分の結びをなす」第Ⅲ巻ですら実際に草稿が執筆されてからほぼ20年後の1894年のエンゲルスの編纂に俟たねばならなかったし、その第四部『剰余価値に関する諸学説』にいたっては、カウツキーの手でまがりなりにも終巻が公表されるのは、1910年のことであったから、その執筆時点とは著しく異なる現実の表象の下で与えられることとなった。したがって、少なくとも『資本論』第Ⅲ巻の公刊を俟って初めて可能となった・マルクス経済学の全体像をめぐる纏ったかたちの論議の本格的展開は、初めから、当時の新たな帝国主義的新現象と所与の『資本論』の理論との対決を迫られることによって、同時に二重の課題を背負わざるをえなかったといえる。現実具体の資本主義世界を『資本論』で展開された理論に基づいてどのように説明するか、そしてそ

の前提として『資本論』自体を如何に正しく理解するか、という二重の問題がそれである。それは「修正論争」以来のいわば宿命的な課題であり、既に世紀初頭には、恐慌論に関して「単なる『資本論』の」複製 (Wiedergabe) は問題となりえないのであってむしろこの「マルクスの」学説の再構成が問題とされねばならない²⁾」(O. バッラー) とする一連の試み——それらは結局のところ景気循環論の一面化に帰着したのであるが——や、ヨリ包括的なかたちでは、「マルクス主義は経済理論を発展させることを怠っているとの非難」に依て「最近の資本主義発展の経済的諸現象を科学的に捉え」「かのペティに始まってマルクスにおいてその最高の表現を見い出す古典派経済学の理論体系のうちに組み入れよう³⁾」としたヒルファーディングの試み、および「資本主義的生産の総過程を、具体的連関ならびに客観的・歴史的限界において充分明確に叙述する」と共に「資本の歴史的生涯の終末期としての…最後の帝国主義的局面」の「必然性」を「経済学的に解明⁴⁾」しようと意図したルクセンブルクの努力、において事実上追求されていた・『資本論』の新たな現実への適用＝理論拡充という問題に他ならない。

グロスマンは、第一次大戦後の「全般的危機論」の定式化(1928年)に象徴される流動的な帝国主義的『息ぬき』の時代にあつて、あらためて当該問題に立ち向おうとした訳であるが、先の引用に見る如く、その狙いは独自性に富んでいる。第一に、彼自身が先行諸論者と自己とを分かち境界を経済学における「認識の方法」ないし『資本論』の基礎に横たわる方法」の理解(「再構成」)に求めていること、そして第二に、その「方法」観に規定されて「修正論争」以来の先行諸論議の一切を「崩壊論」という極めて特殊な射程のうちに捉えて彼なりの批判学史的総括を与え且マルクスに即して「再構成」しようと意図していること。彼によれば第二の問題(主著の内容をなす「崩壊論」)の正否が第一の方法観に依存するといふのであるが、後者はその主著において「ただ簡単に暗示的に述べるに止」まったので、その両者の問題連関は必ずしも明示的ではない。そこで、できるだけグロスマン自身の主張に即してその問題性を明らかにするために、先ず彼がその主著の日本語版へ寄せ

た指示に従って「マルクス『資本論』の本来の構成プランの変更とその原因」と題する論稿を見てみよう。

b) 「プランの変更とその原因」

グロスマンは、当時(20年代末)におけるマルクス文献学——特に『資本論』成立過程——上の「不満足な状態」を確認した上で二つの問題を提起する。その第一は、「これへの回答がマルクス思想体系のあらゆる科学的分析に先立たねばならない先決問題」とされるところの「相続された素材の完全さに関する問題」である。すなわち、『剰余価値に関する諸学説』を含む『資本論』全四部は「取り扱われねばならない素材全体を包摂しきっているかどうか」、つまり、それは「本質的には既に一つの自己完結的な体系 [ein in sich abgeschlossenes System] を示すものなのか」あるいは単に「一大労作の未完の断章 [Bruchstücken eines größeren Werkes] にすぎないのか? 第二に素材の編成=著作(『資本論』)の構成における「方法観 [methodisch Gesichtspunkt]」は如何なるものか? グロスマンにおいてはこれら「二つの問題は互に緊密に結びついている」。

1 第一の問題は、「驚くべき混乱」の代表例として R. ヴィルブランの見地——カウツキーにより暗黙に承認されていたプラン変更の事実を否認し、『資本論』が、(全四部冊自体が「1859年の〔序言〕プランの最初の第一部」にすぎず、しかもその第Ⅱ巻以下も草稿段階に残された、という)「二重の意味でのトルソ [ein Torso in doppeltem Sinne] にとどまるとする所説——が紹介され、これへのグロスマンの見解の対置として与えられる; 「現在四巻本で存在している『資本論』は本質的に完結しているものであって、現存の各巻にたとえ個々の篇の仕上げがところどころ不備であったり・ある章があちこちで欠けていたり・論理的一貫性がしばしば中断されているとしても、総じて、取り扱われねばならない全ての素材が存在するばかりかエンゲルスの述べたように『マルクスが説こうとした』一切が『なんらかのかたちで述べられている』ことは明らかである」と。こうして、グロスマンにあっては『資本論』の原プランの変更の「事実」と『資本論』の自己完結性の主張とは

同一の事柄の両面をなしている。

もともと彼にとっては、原プランの変更に関する限り『批判』序言の最初の数行を一瞥してそこに展開されているプランを『資本論』で実際に遵守されたところと比較するだけで明らかだということにもかかわらず、改めて彼が「なぜ『資本論』の原プランが変更されたのかという疑問を提出する」のは、それが「マルクスの著作『資本論』の理解にとって……決定的な根本問題」⁸⁾だからである。そしてこれが先の「第二の問題」を解く鍵となる。

2 「1859年のプランにあっては、著作が取り扱われるべき素材の観点から資本・土地所有・賃労働・外国貿易等々のそれが包括すべき六つの部分に分割されていたのに対して、1863年の最終プランによる著作の構成は認識の観点から組まれているのであって、方法論的な認識上の考慮から、循環を通じて遂行される産業資本の個別的諸機能すなわち生産過程、流過程、総過程が、多様な現実から思考のなかで抽象され、分離されて素材を顧慮することなく描写される。これら個別的機能の叙述の内部において素材全体がそのつどごと機能的観点の下で取り扱われる」⁹⁾。こうした「素材の観点」——「経済学批判」六部編成プラン観点——から「方法論的観点」——「資本がその循環中で遂行する諸機能に応じて経験的素材を編成するという実際に『資本論』の最終的構成において守られた方法論的観点」——への「転換」は、グロスマンによれば「マルクスの問題設定から必然的に生ぜざるをえなかった」¹⁰⁾。つまり、「マルクスの問題設定」から必然的に規定されたと解する自己完結的な『資本論』構成＝体系の方法観を追思惟すること、ここに「プラン問題」の最初の定式化たるグロスマンの論稿(「構成プランの変更とその原因」)の真の課題があったのである。

3 では、グロスマンのいう「マルクスの問題設定」とは何か？それは彼の主著『崩壊法則』がその論理展開の軸に据えていたものと同一のものと理解されている；すなわち、「『資本主義的生産の下では交換価値——交換価値の増殖——が直接の目的だから、その測定の方法を知ることが重要である』。問題は蓄積の経過における剰余価値の大きさの諸変化を厳密に規定する

こと、従って循環中の所与の資本がどのくらいの剰余価値を生みだすことができるかを確定することにある。」資本主義的生産の分析の「出発点」にこの設問をとるならば、「資本、地代、信用、外国貿易、賃金関係等々という個別部門領域の経験的素材」にそって資本主義的生産様式を分析していくことは「困難に逢着せざるをえない」のであって、その設問への回答は「孤立化方法 [Isolierungsmethode] を適用せずには不可能である」¹²⁾。

4 グロスマンの理解する「マルクス『資本論』の基礎に横たわる方法」とは結局この「孤立化方法」のことに他ならないのであるが、その意義と内容は以下の如く概括されよう；

i) 経済学においては「研究さるべき諸機能を攪乱的影響を受けない純粋な形において捉えるために」自然科学的実験が「思考上の実験 [Gedanken-experiment]」によって代替されねばならない¹³⁾。

ii) だから3の設問から出発する限り「直接与えられている現象世界を分析の対象にするのではなく、一連の単純化の諸前提をとって作業する」ことが必要となり、信用・競争・外国貿易の捨象は避けられないものとなる¹⁴⁾。

iii) だが、マルクスにおける「孤立化方法」は、「資本主義の特徴的メルクマール」たる資本＝賃労働関係を中核とする「『化学的に純粋な』資本主義」を把握しようとするものであって、リカードの『弓矢の原始時代』とかテューネンの『孤立国』等に見られる如き「方法論的ロビンソン主義 [Robinsonade methodologisch]」とは区別される¹⁵⁾。

iv) その方法によって得られた「成果」が、「資本主義的生産様式の表式・ $c + v + m$ への集約」であり、こうした資本関係の表式化によって第一に、資本の「生産機能」(剰余価値の生産)・「流通機能」(剰余価値の移転)が個々の考察されうることとなり、かくてマルクスは初めて「経験的に与えられている資本増殖の解明すなわち資本増殖の生ずる源泉の厳密な分析に成功した」のであり、第二に、古典学派にとって『神秘』であった利潤率の傾向的¹⁶⁾低落の法則の厳密な定式化と証明も可能となった。

v) 表式 $c + v + m$ に表示される資本関係が商品交換の条件下で「自己充

「足の生産機構」を示すため二部門表示されたのが『資本論』第Ⅱ巻第三編の再生産表式である。つまり「再生産表式の方法論的考え方」は、以上の意味で『資本論』全巻の基礎となっている。換言すれば、「蓄積及び再生産過程の問題は第Ⅱ巻で初めて取り扱われるのではなく『剰余価値の資本への転化』を説明する第Ⅰ巻第22章において既に取り扱われ、同巻23章「資本主義的蓄積の一般法則」で詳論され、第Ⅱ巻を経て「マルクスの蓄積ならびに崩壊法則と同一のもの」である「利潤率の傾向的低落の法則」に帰結する——とグロスマンは見てい¹⁷⁾るのである。

5 グロスマンの以上の議論が、彼以前の「恐慌＝再生産論争」への批判的総括として提出されていた点を看過するなら、彼のこうした方法論的問題提起もなかば無意味とも見えよう。それは、主として『資本論』全巻の構成とその基本性格への考慮を忘れて第Ⅱ巻第三篇にのみ蓄積ないし恐慌問題を結びつけ・円滑な実現の可否を説く諸論者や、同編の分析に「欠陥」を見てその「補完」を試みる R. ルクセンブルクに向けられた彼の結語に見る次の批判である：「便宜的で・最小の抵抗線上を動揺する『トルソ』ないし『欠陥』の理論は絶対に支持できないし、従ってそれは理論上の論議から今後一切排除されねばならない……。マルクスの分析にとってはむしろあらゆる理論的吟味の際に次のような反対の根本的前提から出発することが要求される。われわれの前にあるマルクスによって遺された素材は——仕上げの細目を度外視すれば——本質的に完結しているということ、それ故マルクス体系の個別的部門領域及び部門理論の問題に関して生じる諸困難に際しては、それらの困難が機械的外面的な増築や補充によってではなく与えられた素材の内部で全体系の論理と調和して克服されねばならぬということが最高原則と見なされねばならないということである。このことは、われわれに継承されているマルクス主義経済学が『断片』でもなければ『トルソ』でもなく本質的には一つの完結した、すなわち欠陥のない体系 [ein in sich abgeschlossenes, d.h. lückloses System] を示しているのだという考えを固持しなければなら¹⁸⁾ないということに他ならない」。そして「もしマルクスの再生産表式

をただ『資本論』の第Ⅱ巻終篇にのみ結びつけて年生産物の円滑な〔restlos-en〕販売の問題にのみ係わらずなら、結局、マルクスの単純化の仮定だけを見て事後的修正を見ないならば、それは全くマルクスの考えに対する最大の誤解であり歪曲である。マルクスの再生産表式は、『資本論』全三巻の基礎にある方法論的手続きと最も緊密に結びついている……。まさにそれ故に、マルクスの生涯の著作のプラン変更と再生産表式の構成とは同一の根本的考¹⁹⁾えからもたらされたものなのである」。

このようにグロスマンの論旨を忠実に辿ってみると、それが先行期の「再生産論争軌道」からの脱却と「崩壊論」構想の提唱とに固く結びついていたことは既に一応明らかである。「崩壊論」をめぐる従来の評価がこの方法論的根拠にまで立ち入って吟味することがなかったとすれば、他面でわが国における「プラン問題」の枠組にあっては逆に方法論的問題提起のみが「崩壊論」評価と切断されて取り扱われている。この後者の側面を理解する上で、グロスマンの「マルクスにおける価値＝価格の転形と恐慌問題」と題する別稿を見ておくことが是非必要である。

C) 「価値＝価格転形と恐慌問題」

1932年に公表されたこの論稿は、論旨に透徹を欠くきらいはあるが、彼の1929年の主著と前項で見た論稿(「プラン変更とその原因」)との延長線上でのみ理解されえよう。その中心課題は、当時において「誰からも提起されることのなかった」ところの「恐慌問題を接近手続きの全段階において証明すべきである」という点の確認にあったが、ここでは、先の「孤立化方法」が「具体的現実への接近手続〔Annäherungsverfahren an die konkrete Wirklichkeit〕」という視点から重点の転換を伴って再論(補完)されている。

1 先の方法観は、『資本論』編別に関するヨリ明瞭な位置づけを加味されて要約的に再説されているがその骨子は以下の通りである；

「再生産表式の構成」こそ『資本論』の方法(=「孤立化方法」)の「最も簡潔な表現」である。「そこでは、差し当り、多くの単純化された仮定を用いながら具体的なものから抽象的なものへの『旅』が辿られている」。つまり、

剰余価値の具体的諸形態（企業者利得，利子，商業利潤等々）が先ず度外視され「全体としての価値及び剰余価値に関する『資本論』第1巻と第2巻の全分析は，生産ならびに蓄積過程における剰余価値の創造とその量的変化とに集中されている」。「『資本論』第1・2巻の分析の任務が経済的総過程の本質としての剰余価値の創造を探求することにあつたとすれば，次に問題となるのは——しかも…これこそまさに第3巻の課題であり内容をなすのは——暴露された『本質』とその現象形態すなわち経験的に与えられた剰余価値の諸形態との間の『内的関連』を再建すること，つまり『全体として考察された資本の運動過程から生ずる具体的諸形態を発見し叙述すること』である。²⁰⁾——かくて，グロスマンは、『資本論』の第Ⅰ・Ⅱ巻を資本主義的総過程の本質（＝剰余価値の創造）の分析，第Ⅲ巻を資本の『現実的運動』ないし具体的運動形態（＝剰余価値の分配過程）の分析と二元的に捉え，この場合，後者の意義を強調しようというのである。

こうした主張は彼なりの次の「認識論」上の理由に根ざしている；あらゆる科学の任務は諸現象の具体的に与えられている総体性，それらの連関及び変化を研究し理解することにある，その際の困難は諸現象が事物の本質と直接一致しない点にある：本質の研究は現象界の認識のための前提であり，認識の対象にとらわれて本質洞察をなしえない俗流経済学と「逆の誤り」に陥いて「今やそれを説明することこそ問題の・具体的諸現象への帰途 [Rückweg zu Konkreten Erscheinung] を発見することなく，すなわち，本質と現象形態との間の多くの媒介環を再構成することなく，事物の『隠された本質』の発見についての分析にのみとどまっている」なら，「宿命的な誤謬」を招くことになる²¹⁾——グロスマンは，マルクス＜批判序説の方法＞中の『抽象的なものから具体的なものへ上向する方法』を援用し，それをこうした含意において理解することによって，『資本論』第Ⅲ巻の『資本の現実的運動』論＝現象分析としての意義づけを与えようとした訳である。

2 上の方法的考慮は，再生産論の方法に関して反省を促すものとされる。すなわち，再生産表式＝「価値表式 [Wertschema]」は，「具体的現実へ

の接近手続きの第一段階」ないし「ひとつの環」であり、それは「われわれの思考の一補助手段たるにすぎず具体的経過の模写〔Wiedergabe〕ではない」こと、だから現実に近づくには「段階的具體化の意味での事後の修正」を必要とすることが認められねばならない。というのは——グロスマンによれば——表式は、商品の価値通りの交換を前提し・現実の利潤形態（企業者利得、利子、商業利潤等々）と異なる『目に見えない』剰余価値を仮定し・部門間利潤率の差異を含んでいるという三点において「差し当り具体的現実と矛盾する」からである。²²⁾表式中の価値、剰余価値、部門特殊利潤率といった諸範疇が具体的現実に「照応していない」とすれば、現実について基準的で『資本の現実的運動』にとって決定的な諸範疇の解明こそ『資本論』第Ⅲ巻の主内容をなし、それは要するに「資本主義的生産の『調整者』としての生産価格と一般的利潤率」である。こうした「現実的範疇」が意義をもつのは、「長期的には価値ではなく生産価格こそが再生産の条件をなしている」こと、及び一般的利潤率が総資本による総労働の搾取度に依存する点に資本の「経済的階級利害の共同性」が横たわることによる。ところが価値表式は、生産価格、一般的利潤率ばかりか更に剰余価値の分割形態たる具体的利潤形態（商業利潤、利子、地代）の存在自体を説明しえないし、反面からいえば、商業資本や貨幣・銀行資本の存在が現実には「生産資本の蓄積から遊離し剰余価値の創造にはもはや参加しないが利潤の分配には参加する」から、「価値表式中に示される蓄積過程の経過は……著しく修正される」ことにならざるをえない。²³⁾

かくて、グロスマンは次の要約的確認を得る：「資本主義的生産過程の具体的経過を知るには、再生産表式中に示されている価値・剰余価値そして相異なる利潤率といった諸範疇が直接規定的な意義をもつのではなく、そこに含まれていない生産価格・利潤及びその分割諸形態・最後に一般的平均利潤率といった諸範疇が規定的な意義をもっている……。現実の資本主義的運動が立脚するこれら現実的範疇の一切が欠如している価値表式は、確かにマルクスが既に『資本論』第1巻で示しているように、われわれが歴史的発展傾

向すなわち『資本主義的蓄積の一般法則』を認識するのを妨げはしないが、しかし、資本の具体的運動形態を思考の途において再生産することはできない。だからこそ、個別的生産諸部面の比例性ないし不比例性について価値表式から導き出される諸結論は証明力をもたない²⁴⁾」し、総じて「表式をもって資本主義の恐慌の合法則性を証明（または否定）しよう」とする試みは「初めから誤まてるものにならざるをえない²⁴⁾」のである、と。

勿論、彼にあっても、価値及びそれに基づく表式は無意味だということではない。価値範疇が単純商品生産に直接妥当する「歴史的 premise [Prius]」であり且資本主義生産にとって「生産価格を導出するための理論的 premise」であるという二重の点で、やはり「価値は資本主義にとってその中心的意義を保持している」ことを承認した上で²⁵⁾、グロスマンは主張する；あくまで「価値表式を分析の出発点としてのみ見なければならない。そこから一連の中間項の助けを借りて事実上の諸現象、すなわち生産価格や一般的利潤率に至る橋が発見されねばならない。要するに、価値表式は、多くの段階的・漸次的接近を経て生産価格表式に転化されなければならない²⁶⁾」。

3 彼が「恐慌問題とマルクス『資本論』第Ⅲ巻の学説」という問題連関を「マルクス主義陣営における恐慌問題をめぐる実際の歴史に明らかに対立する」論点として提起するのは、先行諸論者の『無思慮な伝統』を批判し同時に主著『崩壊法則』の立場を自己弁護するためである。換言すれば、再生産論争に対するグロスマンなりの批判的総括基準の確認のためであったことは今や明白である。

「1901年のツガン・バラノフスキーの著作に始まり今日まで30年に及ぶ、資本主義的生産過程の円滑な進行の可能性に関する全議論」を特徴づけてグロスマンはいう；彼らは「商品はその価値どおりに売られるという方法論的・暫定的なマルクスの仮定に現実妥当性を認めることによって、だからまた、価値表式を現実の模写と見做すことによって、価値の生産価格・更に商業価格への転態の必然性を初めからその問題圏から排除している。彼らは表式において示される諸比例の段階的具體化の方法を、再生産表式の正確さを

増していく方法を放棄している」：結局、彼らにおいては「価値＝価格転形の問題のみならず、これと結びついている一般的利潤率の問題、及び剰余価値のその独自の利潤形態（商業利得、利子等）への転態の問題、つまりマルクス『資本論』第Ⅲ巻の全学説は存在しないのだ²⁷⁾」。では、表式的証明が「現実にとって如何なる論証力をもつか」を問うてローザの不均衡表式（『部門Ⅱにおける販売不能の消費残余』）を例にとれば、どういうことがいえるだろう？——「競争の結果、価値の生産価格への転化が生じ、これにより表式における個別産業部門間の従来の比例関係にも変化が生じるから、価値表式における『消費残余』はその後生産価格表式において消失するということ、また逆に、価値表式の最初の均衡はその後生産価格表式において不比例性に転化するということ、これらのことは全く可能であり蓋然的であろう²⁸⁾」、かくてかかる「論証法の欠陥は明白である」。

勿論、グロスマンによれば、上記の指摘はR. ルクセンブルクに関してのみならずツガン以来の「恐慌及び蓄積の問題に携わってきた凡てのマルクス主義理論家について文字通り当てはまる」。——「新調和論者達つまりカウツキー、ヒルファーディング及びオットー・バウアーにしる、ローザ・ルクセンブルクとその弟子達であれ、最後に、ブハーリンとその他のコミュニスト理論家達にしても、彼らは皆なべて、その分析と結論を生産価格表式……に立脚して一層強固なものとするのではなく、問題を……価値表式の援用によって取り扱っているにすぎない。」「上記の理論家達の誰一人として、価値の生産価格への転態が恐慌問題にとってもつ意義及び影響[「価値表式において苦勞して得られた比例関係がその後利潤率均等化傾向とそれによって惹起される剰余価値の新配分とによって覆されてしまう」]について気づかなかつたのであり、しかも、一言もそれに触れもしなければ、ましてや、取り扱うことなど皆無であつた」²⁹⁾。

グロスマンにとってはその確認の含む意義は極めて重大である。なぜなら、そのことはリカード学派解体の墓碑たる『価値と生産価格との理解しがたい関係』、すなわち、一見矛盾する価値規定と一般的利潤率（後者の前者か

らの誘導)の問題に回答を与えた『資本論』第Ⅲ巻の「特別の成果こそが、恐慌及び蓄積の問題に関する従来の全議論から消えうせている」ことを意味し、結局、「マルクスを越えて前進する代りにリカードへ後退すること」に他ならないからである。だから、彼は重ねて強調する:「『資本論』第Ⅱ巻で与えられている価値表式に基づく再生産過程の叙述は、論証の前提〔Vordersätze〕だけを含むにすぎず、その結論〔Schlußsätze〕は『資本論』第Ⅲ巻で、価値表式の生産価格表式への転態に関する学説〔Lehre von der Umwandlung der Wertschemata in Produktionspreisschemata〕において初めてもたらされる。この学説によって初めてマルクスの思考の鎖が完結されるのであり、全段階を経て具体的現実³⁰⁾に到達するという接近手続きが完了するのである」と。

以上、グロスマンの方法論的問題提起そのものに即してやや難渋な紹介を試みてきたのであるが、今や論評を加えるべき段階を迎えたようである。

- 1) H. Grossmann, *Das Akkumulations-und Zusammenbruchs-gesetz usw.*, Einleitung SS. V-M, (邦訳, 11—2頁)
- 2) O. Bauer, Marx' Theorie der Wirtschaftskrisen, *Die Neue Zeit*, 23 Jahrg., Bd. 1, 1904, S. 133
- 3) R. Hilferding, *Das Finanzkapital* 1. Auf., 1910, Dietz Verl., Vorwort, 1955 (林要訳・大月書店版, 39—41頁)
- 4) R. Luxemburg, *Die Akkumulation des Kapitals* in: *R. L. Gesamte Werke Bd. VI*, Berlin 1922, Vorwort u. S. 335 (邦訳, 長谷部訳・青木文庫版, 「序言」及び501頁)
- 5) H. グロスマン, 前掲邦訳「日本版への原著者序言」6頁。
- 6) H. Grossmann, Die Änderung des ursprünglichen Aufbauplans des Marx'schen "Kapital" und ihre Ursachen, in: *do., Aufsätze zur Krisentheorie* (Archiv sozialistischer Literatur 20) Verlag Neue Kritik Frankfurt 1971, SS. 9—10. グロスマンのこの論稿は、わが国では極く早くから注目されていた; 浅野正一「資本蓄積論の一視点——資本論の方法より」(『新興科学の旗のもとに』第2巻12号, 1929)は、久留間「確認のために」(前掲, 初出1930)に先行する紹介の試みであり、また山田盛太郎「再生産過程表式分析序論」(1931)は浅野論文の指摘する「不満」をカバーするかたちでグロスマンへの異論を表明している(復刻版, 18—20頁)。

- 7) Grossmann, Ebenda, SS. 11—2, 強調は原文.
- 8) Grossmann, Ebenda, S. 13
「プラン変更」の資料考証面でのグロスマンの「論拠」が「とるにたらない」誤認であったことについては、久留間敏造「マルクスの恐慌論の確認のために」増補新版『恐慌論研究』56—68頁；宮本義男『資本論研究』（大月書店, 1958）81—2頁で既に十分明らかであり、われわれは問題のこの側面に一切立ち入らない。
- 9) Grossmann, Die Änderung., a. a. O., S. 15, 以下断わりない限り、強調は原文.
- 10) Grossmann, Ebenda. S. 17
- 11) Grossmann, Ebenda ; do., *Das Akkumulations-und Zusammenbruchsgesetz.*, S. 83 (邦訳, 106頁)
- 12) Grossmann, Die Änderung., a. a. O., S. 19
- 13) Grossmann, Ebenda, S. 21
- 14) Grossmann, Ebenda, SS. 22—3
- 15) Grossmann, Ebenda, SS. 22—7.

「グロスマンは、抽象という弁証法的な原則を誤解し……これを形式論理学の意味で解釈し、これを『孤立』の方法と等置している」というF.ベーレンスの批判（相原文夫訳『経済学の方法』東洋経済新報社, 1957, 105—6頁）は、不十分かつ適切でない。少なくとも『資本論』の方法を唯物弁証法の一般論に還元するのはなく、後者の具体的展開を前者の内容に即して明らかにすることが必要だった筈である。なおこの点で、見田石介『資本論の方法』（弘文堂, 1963）は一段と優れた見地を教示しているが、『批判』六部編別プランについての独自の論及が（第四章3節3の指摘を除いて）ないのが惜しまれる。

- 16) Grossmann, Die Änderung., a. a. O., SS. 23—25, u. 28—30
- 17) Grossmann, Ebenda, SS. 30—4
- 18) Grossmann, Ebenda, SS. 40—1, Vgl., S. 36 ff,

後に触れる如く、『批判要綱』を中心とする綿密周到な考証を通じて「プラン問題」に新たな段階を画した佐藤金三郎「『経済学批判』体系と『資本論』」(『経済学雑誌』第31巻5・6合併号)の結語に、この一節が採用され“今日的有効さと正当性”を保障されたことは、極めて重要な意味もっている。佐藤前掲論文が「『資本論』における研究素材のいちじるしい内包的ならびに外延的拡大」の事実を明らかにしながら、“資本論の完結的体系性”に固執するあまり、「当初の『経済学批判プラン』は……『資本論』においてすでに発展的に解消した」という結論をそこから引き出した(58—9頁)

のは、明らかに飛躍（問題のすり替え）としかいいようがない。

- 19) Grossmann, Die Änderung., a. a. O., S. 42
- 20) Grossmann, Die Wert-Preis-Transformation bei Marx und das Krisenproblem, in : *Aufsätze.*, a.a.O., SS. 47—8
- 21) Grossmann, Ebenda, SS. 45—6
- 22) Grossmann, Ebenda, SS. 48—51
- 23) Grossmann, Ebenda, SS. 54—7
- 24) Grossmann, Ebenda, SS. 58—60
- 25) Grossmann, Ebenda, SS. 58—9
- 26) Grossmann, Ebenda, SS. 60—1
- 27) Grossmann, Ebenda, SS. 64—5
- 28) Grossmann, Ebenda, SS. 65—6
- 29) Grossmann, Ebenda, SS. 71—2.

彼は、問題提起の先見を誇って、他の「転形論者達（J. ルービン, K. ディール, ツガン, v. ボルトキヴィツ, H. ツァイスル, E. ヴァルター）と一線を描いている；「彼らは確かに価値＝価格計算の問題を関心の中心に据えている……けれども、これらの著述家のうち誰一人として価値＝価格転形の恐慌問題にとっても意義を知らなかった」(Edenda, S.72, Fußnote(1)),と。

なお、”再生産法則と利潤率均等化法則との二律背反関係、あるいは”価値均衡と生産価格均衡との反発関係（一方の均衡が他方の不均衡を意味する）に「循環の原型」を見い出そうとする吉村達次『恐慌論の研究』（三一書房、1961）「第三編」の着想は、一見グロスマンの設問に類似しているが、再生産＝実現理論における素材補填の側面を無視するグロスマンに比べて、一歩進んでいる。別に検討を要する問題であろう。

- 30) Grossmann, Die Wert-Preis-Transformation., a. a. O., SS. 73—4

Ⅳ 小括と吟味

a) 「方法」と「崩壊法則」——小括

これまで見てきたところから、当時の『資本論』研究の一般的水準に照らせば「グロスマンの洞察力、その歴大な学識と文献への造詣そしてその論争能力¹⁾」の一端を窺う思いはするが、問題は、むしろ彼の方法論的問題提起の含む客観的意義の確定であろう。

問題点を析出するためには、先ず上で見たグロスマンの方法観を統一的に

小括しておくことが必要である。

グロスマンの提起した問題の全体的枠組は、「『資本論』の基礎に横たわる方法の再構成」という彼自身の表現に象徴される。彼は、それを果すことによって、「資本主義最新の発展諸相」を含む現実世界の経済学的解明の一切を『資本論』のうちに発見しようと信じていた。だから、彼にとっては「目的に合せた特殊理論 [spezielle ad-hoc-Theorie] を援用することなく、資本主義の全現象をマルクス価値法則という単一の原理から一義的に説明することができるし、また、資本主義の最新の帝国主義的局面をもそこから理解することが可能である²⁾」と思われたのであった。彼が『資本論』全三部の「体系的完結」を繰り返して強調したのは、なによりもこのためであった。

グロスマンによれば、マルクスの「経済学批判プラン」(「批判序説」1857年8/9月から「批判序説」1859年1月に至る体系構想ヴァリエーション)は、単なる経済上の「経験的素材」の無連関的配列でしかなく、少くとも、そこに独自の方法論的意義は認め難いと考えられていた。のみならず、むしろ初期プランは、剰余価値増殖の解明という『資本論』の課題設定からすれば「必然的に」その意味を失わざるをえないのであって、『資本論』自体の篇別構成のうちで、「資本の諸機能」に応じてそのつど必要な「素材」(初期プランの各項目)が取り扱われるほかない、としていた。『資本論』の方法をなすのは——グロスマンの論理を繋げば——マルクスにおける「段階的接近の手続き」であり、これは、「本質」(=「資本関係」)を抽出するための「単純化」ないし「孤立化方法」と同一裏面としての・現実による「事後的修正」ないし現実への「段階的具體化への手続き」との両面を含むものと解された。それを『資本論』篇別に即していえば、その第Ⅰ・Ⅱ巻は、剰余価値論としての「本質」分析を課題とし・前者(孤立化)の方法を適用しているが・この方法の精華こそ「再生産表式」——正確には、その価値構成——であり、これに対し、『資本論』第Ⅲ巻は、『資本の現実的運動』=「現象」分析を主題として後者(「具体化」)の方法を適用し・その主内容が生産価格論だ、という脈絡で説明された。

こうした方法把握を根拠としてグロスマンは、『資本論』第Ⅱ巻にのみ資本

蓄積ならびに恐慌の問題の解決を求めた「再生産論争軌道」の欠陥を突き、自己の「崩壊＝恐慌論」構想を方法的な側面から合理化しようとした訳であるが、はたしてそれは成功したといえるであろうか？ここでまず、彼の方法観と「崩壊＝恐慌法則」との関連という点について簡単に吟味しておこう。

主著『崩壊法則』は、一見したところ彼のいう「段階的接近手続き」に対応するかのようになり、「法則」の確定と「修正作用をなす反対諸傾向」との二分構成から成るが、実は、『資本論』篇別に応じた構成というよりもマルクスの「利潤率の傾向的低落の法則」における「法則そのもの」と「反対に作用する諸要因」に着想を得たものであったことは彼自身の認めたところである。ところが、この場合、マルクスの方法については暫くおき——グロスマン自身の方法観に即してさえ整合しないのは、一方で「崩壊法則の論理数学的証明」により資本の現実の蓄積過程を、資本構成、不変資本蓄積率、可変資本蓄積率、剰余価値率の四要因の関数関係に帰着させ³⁾、他方でこれをただちに「資本主義的現実の具体的諸現象に当っての実証」の問題として両者を機械的に分離・裁断し、対立づけていることである。ここでは、彼のいう意味での「段階的具體化手続」すら見出し難いといわねばならない。この意味において先行諸論者達に対する彼の非難——「段階的具體化の方法の放棄」——は、皮肉にも彼自身についても妥当するのである。グロスマンが「再生産論争」の当事者達に対して「価値＝価格の転形が恐慌問題にとってもつ意義」を指摘することによって彼らの論証の不備を突きながら、自己の「崩壊＝恐慌法則」の定式化についてはその批判の埒外にありとして次のように主張するとき、そこに方法上の混乱が最も明瞭に示されているといえよう。グロスマンはいう、彼ら先行論者達は恐慌問題を「生産部門間の不比例性から発生する部分的なもの」として扱う以上彼らにとって「競争を、すなわち利潤率均等化傾向を顧慮することが無条件に必要である」が、自分にとっては「全般的な、全部面を同時に捕える過剰蓄積恐慌の解明」が問題であるから「価値と生産価格との区別はその一切の意義を失」い・競争は分析の対象外

となる、と。これは、要するに、彼の方法観の混乱の証明でしかない。そこで、その方法把握そのものの孕む問題点の吟味に進むことにしよう。

b) 問題提起の積極面と消極面

グロスマンの方法論的問題提起のもつ積極的な側面を挙げるとすれば、先ず第一に、それが初めて『資本論』全巻の統一的方法の理解ということに注意を向けたことであろう。この点は、グロスマンをとりまく当時の一方における『資本論』Ⅰ・Ⅲ巻の矛盾、あるいはⅡ・Ⅲ巻の矛盾、といった形式的設問（と解法）の試みと他方における「再生産論争軌道」を想起するなら、極めて意義深いものと言うことができよう。そして次に顧みなければならないのは、そうした方法論的顧慮が現実認識（分析）のための観点からなされていることであって、『資本論』の現実世界——グロスマンの言葉を借りれば、「資本主義最新の発展諸相」——への適用ないし現実分析の際の有効性の確証という方向が、ともあれ、模索されたということである。第一の点について付言すれば、その作業を通じてグロスマンが一応『資本論』全巻の基軸を広義の再生産あるいは蓄積論の構成として捉えようとしていることや、価値法則の貫徹機構に注意を払い・生産価格論の意義に着目したことなどは、彼の功績として評価してよいであろう。また、第二点目との関連で、極度に短絡的なかたちにおいてであれ、現実の資本主義世界の矛盾の「発展傾向」の問題が提起されたということ自体についても、今日なお十分な検討を要するものとして受け止められてよいであろう。もとより、資本主義の生産の諸矛盾の発展過程・発展構造の分析こそ恐慌論の真の課題であったからである。

だが、それら積極面も内容に一步踏み込むや、ただちに消極面に転化する。

問題点は全て相互関連するが、一応、前項での要約にそって順次指摘するとすれば、第一に、「『資本論』の基礎に横たわる方法の「再建」から直接「資本主義最新の発展諸相」を解明しうるかという疑問である。この含意は、決して唐突に「歴史段階」をもち出すことによって理論と歴史との分裂を合理

化しようとするところにあるのではなく、次の第二の問題に関連してのことである。すなわち、『資本論』の篇別構成を支える方法を即座に現実具体の現象分析の方法と同置できるのであろうか？換言すれば、『資本論』それ自体は一定的方法的問題限定を受けた（従って抽象性を帯びた）現実接近の一段階ではないのか、ということである。この点で、グロスマンにおいてはマルクスの『資本論』における叙述留保は完全に無視される。第三に、マルクスの初期プランは、グロスマンのいうように、現実把握の上で何ら方法論的意義を有しない単なる素材の配列にすぎないのだろうか？

これらの疑問は、つまるところ、「経済学批判」六部編成プランの方法と『資本論』編別を支える方法との関連如何ということ、もっといえば「上向法」の内容如何ということに帰着しよう。

第四に、——第二の疑問の別表現ともいえるが——『資本論』全体の理論的性格に関する問題である。つまり、グロスマンのように、「本質」「現象」の二元的把握によって『資本論』が「世界市場」を含む初期プランの全項目を含むとするなら、『資本論』の理論的性格は一体どういうものと見ることができようか？しかし、この点に関する限りは、忠実に原典に従えば正解は準備されている——『資本論』第Ⅲ巻においてもなお、総価値・総価格の一致、市場価格変動の捨象＝社会的需給の一致、再生産の円滑さ（還流の順調）が、資本の「内的本性」＝「核心的構造」の従って「資本一般」の分析のために、依然、前提として固守されている、と。

だが、グロスマンは、以上のどの疑問点についてもあまりに安易に考えすぎていたようである。彼はそれに回答する代りに、ただ、「抽象」と「具体」を、「本質」と「現象」をそれぞれ機械的に対立づけて『資本論』の篇別に対応させただけであった。また、こうしてのみ、彼は当時見られた『資本論』の景気循環論的再編成の試みに対して、『資本論』の「崩壊＝恐慌論」としての再構成の試みを対置することができたといえることができる。だから、『資本論』第Ⅲ巻がⅠ・Ⅱ巻に比べてより具体的論理次元にあることに注意を促した限りで彼の指摘は正しかったとしても、具体性の取り違えから結局グロスマンは、「資

本主義的生産様式の内部構造の理想的平均における叙述」という『資本論』全巻の基本性格を誤認する誤りに陥ったのである。

- 1) K. H. Hennings, Eine biographische Notiz, a. a. O. S. IV
- 2) H. Grossmann, *Das Akkumulations- und Zusammenbruchs-gesetz.*,
Einleitung S. X (邦訳, 17頁)
- 3) Grossmann, Ebenda, S. 179 ff (邦訳, 224頁以下)
- 4) Grossmann, Ebenda, S. 287 ff (同上, 362頁以下)
- 5) Grossmann, *Die Wert-Preis-Transformation.*, SS. 53—4, Fußnote ; do.
Das Akkumulations., SS, 106—7, u. S. 211 (邦訳, 135頁及び264-5頁)
- 6) 「資本一般」の単なる確認のみにとどまらず、一步進んだ、「競争」・「信用」
との積極的関連づけの試みとして、差し当り競争論では種瀬茂「『諸資本の
競争』と恐慌との関連について」(『一橋論叢』第40巻4号), 信用論では松井安
信「『資本論』の方法と信用貨幣」(同著『信用貨幣論研究』日本評論社, 1970)
および近刊『マルクス信用論と金融政策』(ミネルヴァ書房)の「序章」を
参照されたい。

V む す び に

『資本論』の現代的再適用という至難の課題に向って出発したわが国の「プラン問題」は、必ずしも所期の成果を収めるに至っていないようである。というよりむしろ論争課題の焦点が分散していったという方が正確であるかもしれない。今日的段階の共通の成果といえるものは、「『資本論』の成立過程」の詳細な資料考証的復元とこれがもたらした<初期プランにおける「資本一般」篇の三分構成に対応した現行『資本論』の内容拡充>の¹⁾確認ということになる。が、その意味では「『資本論』が経済学批判の全体系のうち基礎的な部分にとどまること」は明らかになったとしても、なお「マルクスの恐慌論の確認のためにはそのより以上の発展をあとづける必要があること」²⁾は未だ共通基盤となるに至っていない。この面からいえば、本論で見たグロスマンの見地は、見方によってはわれわれの評価に反してなお多くの支持を得ることができるかもしれない。実際、「プラン論者」のうちにさ

え、グロスマンの『資本論』＝完結体系という主張や「段階的具体化手続き」といった考え方を——勿論、多少の留保を付しはするが——受け入れる主張³⁾が見られるとき、それは既に単なる危惧でなくなっているものであり、問題の混迷を物語っているといわねばならない。

とまれ、グロスマンに向けたわれわれの疑問は依然として残っている。この点で、近年、リャザノフ時代以来の伝統的な「変更説」からソヴェト公認見解を「資本一般説」に交代させるに貢献したと伝えられる・A. M. コーガンの次の指摘は、われわれにとって極めて示唆的に思われる；「上向というマルクス主義的方法の研究にたいして発生学的に接近するためには6巻本プランのなかでK・マルクスがあたえた資本主義経済学の対象の編別構成を分析する必要がある。残念ながら哲学者たちはこのプランを研究していないし、経済学者たちはそれを挙示するだけである」⁴⁾。

- 1) 佐藤金三郎『資本論と宇野経済学』新評論, 1968, 80—82頁。旧稿以来氏はグロスマンを「方法論的プラン変更説」として独自の類型化をされていながら、初期プランの「資本一般」以外の諸項目＝諸範疇の序列の方法論的意義に関しては否定的なのはどうしてであろうか？氏の見地は、むしろ「資本一般」＝「原理論」説として特徴づけることができよう。
- 2) 久留間鮫造, 前掲書「増補新版へのはしがき」X頁
- 3) 佐藤金三郎「『経済学批判』体系と『資本論』」の主要結論は, “『資本論』の完結体系性”と“当初プランの発展的解消”——“上向の完了”であった。また宮本義男『資本論研究』（前掲）84—5頁におけるグロスマン評価も参照されたい。
- 4) 中野雄策「マルクス『経済学批判』体系プラン』にかんするコーガンの研究」『山口経済学雑誌』第18巻4号, 1967, 26頁

付記：小論は本年2月3日、北海道大学経済学部土曜研究会で行った報告に基づいている。1973. 6. 26